

様式 F-7-1

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）実施状況報告書（研究実施状況報告書）（平成29年度）

所属研究機関名称		大妻女子大学	機関番号	32604
研究 代表者	部局	社会情報学部		
	職	教授		
	氏名	正村 俊之		

1. 研究種目名 基盤研究(C)(一般) 2. 課題番号 15K03820

3. 研究課題名 ガバナンスのリスク社会論・監査社会論的研究 資本主義と民主主義の現代の変容

4. 補助事業期間 平成27年度～平成30年度

5. 研究実績の概要

1980年代以降、情報化、グローバル化、そして新自由主義的改革の進展に伴って、現代社会では「ガバメントからガバナンスへ」、「産業社会からリスク社会へ」の転換が進行した。本研究の目的は、このような現代社会の変容を、「ガバナンス」と「リスク」をキーワードにして理論的かつ実証的に解明することにある。

初年度は、企業の統治原理であるコーポレート・ガバナンスが経済の領域を超えて、教育・福祉など、さまざまな社会領域に浸透しつつあることを明らかにした。次いで次年度は、「監査」概念とともに「リスク」概念が拡張され、監査や評価の仕組みを組み込んだリスク管理がガバナンスの原理になりつつあることを明らかにした。

そして、昨年度は、これまでの研究成果を踏まえて『ガバナンスとリスクの社会理論 機能分化論の視座から』（勤草書房）を刊行した。執筆者には、研究分担者ではないが、本研究のメンバーと共同研究を行ってきた高橋徹氏（中央大学）と荒川敏彦氏（千葉商科大学）が加わった。その一方で、本研究のメンバーの加藤真義氏（福島大学）は、諸般の事情のため執筆には加わっていない。本書は、政治、経済、宗教、科学といった社会領域を取り上げつつ、現代社会のガバナンスとリスクの特質を分析したものである。

また、研究代表者である正村は、以上の共同研究の一環として『主権の二千年史』（講談社選書メチエ、単著）を執筆し、今年6月に刊行されることになった。本書は、本研究の基本的なテーマである「近代社会の機能分化」に関連づけて近代民主主義の歴史的な形成過程を説明し、「機能分化の変容」とともに近代民主主義が危機に陥ったことを解明したものである。

6. キーワード

コーポレート・ガバナンス リスク・ガバナンス 監査 近代民主主義 近代資本主義 情報化 貨幣 権力

7. 現在までの進捗状況

区分 (3) やや遅れている。

理由
最初の2年間の研究は計画以上に進展し、3年目で研究成果を纏める作業に入ったが、本の執筆過程で予想以上に時間がかかった。すでに共同研究の成果として上記の本を刊行し、また研究代表者の正村が4年前に刊行した『変貌する資本主義と現代社会 貨幣・神・情報』の続編として、民主主義に関する今回の本を執筆したので、当初の目標はほぼ達成しつつあるが、3年目に予定していた研究が残っている。

2 版

8. 今後の研究の推進方策

本研究の最終的な目標である「機能分化の変容」に関しては、まだ研究分担者の間で意見の相違がある。この点について、さらに議論を行い、認識を深めていく必要がある。最後の年度は、この問題を掘り下げることに費やす。

9. 次年度使用が生じた理由と使用計画

先に述べたように、最初の2年間の研究は計画以上に進展し、3年目で研究成果を纏める作業に入ったが、本の執筆過程で予想以上の時間がかかったため、研究が遅れ、研究期間を延長した。翌年度分として請求した助成金は、最後の研究課題（機能分化の変容に関する理論的解明）を達成するための書籍・資料の購入および会議のための出張費等に充てる。

10. 研究発表（平成29年度の研究成果）

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 正村俊之編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 180
3. 書名 ガバナンスとリスクの社会理論 機能分化論の視座から	

1. 著者名 正村俊之	4. 発行年 2018年
2. 出版社 講談社	5. 総ページ数 218
3. 書名 主権の二千年史	

11. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

計0件（うち出願0件 / うち取得0件）

1 2 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

計0件

1 3 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

-

1 4 . 備考

-